

長野市地球温暖化地域推進計画の進捗評価

及び見直しについて(中間報告)

- P1 長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗及び見直しについて 経過報告
- P2 平成 25 年度長野市環境審議会特別委員(地球温暖化対策専門部会)名簿
- P3 長野市地球温暖化対策地域推進計画 進捗評価指標
- P7 長野市地球温暖化対策地域推進計画リーディングプロジェクトの進捗評価総括表
- P8 長野市地球温暖化対策地域推進計画 2012(平成 24 年度時)事業実施状況調査
結果査結果及び進捗評価
- P14 長野市地球温暖化対策地域推進計画短期計画期間の総括について
- P16 長野市地球温暖化対策地域推進計画の見直しについて(中間報告)

長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗評価及び見直しについて 経過報告

平成 21 年 12 月 長野市地球温暖化対策地域推進計画の策定

平成 24 年 2 月 長野市環境審議会地球温暖化対策専門部会の設置 委員 11 名
〈活動内容〉

- 1 計画の進捗管理・推進状況の評価
 - ・計画の実施状況、達成度を毎年度、定量化して把握する。
 - ・定量化したデータをもとに計画の進捗状況进行评估する。
 - ・新たな施策の必要性についても検討し、必要に応じて計画に追加する。
 - ・経済活性化への貢献も視野に入れた評価を行い、環境と経済の好循環を形成する施策を拡大あるいは新規に検討することにつなげる。
 - ・5年に一度を目途に目標値、施策の見直しを行う。
- 2 評価内容を長野市環境審議会に報告

平成 24 年 2 月 平成 23 年度第 1 回専門部会
・進捗評価方法の検討
・平成 22 年度時点での進捗評価

平成 24 年 10 月 平成 24 年度第 1 回専門部会
・進捗評価方法の見直し
・平成 23 年度時点での進捗評価

平成 25 年 2 月 平成 24 年度第 2 回専門部会
・計画の見直しについて

平成 25 年 6 月 専門部会委員の委嘱期間満了に伴い、新たに委員 10 名を委嘱
委嘱期間：平成 25 年 6 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

平成 25 年 7 月 平成 25 年度第 1 回専門部会
・平成 24 年度時点での進捗評価
・計画の見直しについて

平成 25 年度長野市環境審議会特別委員（地球温暖化対策専門部会）名簿
 （順不同、敬称略）

所属団体等	役職等	氏 名	備考
信州大学工学部	特任教授	伊東 一典	部会長
信州大学工学部	教授	高木 直樹	副部会長
信州大学教育学部	特任教授	渡辺 隆一	
中部電力株式会社	長野営業所長	小林 昌和	
長電バス株式会社	乗合バス課長	大石 真一	
ながの環境パートナーシップ会議	代表理事	金井 三平	
長野経済研究所	上席コンサルタント	北澤 昌雄	
長野都市ガス株式会社	企画部長	伊藤 康一郎	
長野市地球温暖化対策地域推進計画策定ワーキンググループ	策定時「民生・推進体制づくり部会」リーダー	宮入 賢一郎	
長野市地球温暖化防止活動推進センター	事務局長	鈴木 克幸	

◎目標値（温室効果ガス削減期待量）について

【長期目標】 2050年度（H62年度）までに現状（2005年度）比**60%以上削減**

【中間目標】 2020年度（H32年度）までに現状（2005年度）比**15%以上削減**

▽温室効果ガス排出量（推計）

部 門	2005年度 (t-CO ₂)	2020年度 削減期待量	2050年度 削減期待量
農林水産業	54,004	15%削減 △356,481	60%削減 △1,425,925
製造業・建設業・鉱業	397,944		
業 務	810,702		
家 庭	487,078		
運 輸	547,041		
廃棄物・排水	79,773		
温室効果ガス排出量合計	2,376,542		

【設定根拠】

①方針ごとの温室効果ガス削減期待量

方 針 名	2020年度温室効果ガス削減期待量	算出根拠
方針1 R1 省エネ住宅・省エネビルの普及	17,607t-CO ₂	省エネ住宅普及率
方針2 R2 自然エネルギーの利用	28,240t-CO ₂	太陽光発電設置補助件数
方針3 R3 バイオマス利活用の推進	17,000t-CO ₂	ペレット・薪ストーブ設置数
方針4 R4 低炭素エネルギーへの転換	(49,000t-CO ₂) ※2050年時	高効率機器への転換
方針6 R5 トップランナー基準を達成した機器の普及	13,044t-CO ₂	トップランナー機器の普及率等
方針8 R6 事業所での省エネ機器・設備の導入	(52,534t-CO ₂) ※2050年時	高効率空調機・照明の普及
方針10 R7 二酸化炭素低排出者（エコカー）普及促進	36,194t-CO ₂	ハイブリッド車の普及率

方針 12 R 8 家庭及び事業所での省エネ活動の普及	69,200t-CO2	省エネ行動の実施（空調温度）
方針 13 R 9 環境教育・学習の推進	—	—
方針 14 R 10 脱マイカー	27,700t-CO2	乗合通勤の奨励 平均乗車人数増
方針 15 R 11 自転車利用の促進	10,300t-CO2	40歳以上メタボ者の自転車利用
方針 18 R 12 エネルギーの面的利用促進	18,950t-CO2	焼却施設による発電
方針 19 R 13 森林間伐などの計画的推進	間伐面積目標 4,850ha (H23)	—
2020年度時点削減期待量計	<u>△238,235t-CO2</u>	

②業務・産業部門での期待量年1%削減を見込む

部 門	2005年度 (t-CO2)	年1%削減	2020年度温室効果 ガス削減期待量
農林水産業	54,004	540	H22～H32 (11年間)
製造業・建設業・鉱業	397,944	3,979	
業務	810,702	8,107	
	1,262,650	12,626/年	<u>△132,151t-CO2</u>

①+②=370,386t-CO2 ⇒ 2020年までに15%以上削減

◎進捗評価方法について

- ・温室効果ガス削減目標が設定されている方針は、可能な限り削減量を把握した上で進捗の評価をする。(A～Fまでの5段階評価)
- ・温室効果ガスの把握が困難なもの、温室効果ガスの削減目標が設定されていないものは、方針にある個別事業の実施状況を鑑み進捗の評価をする(a～fまでの4段階評価)。

目標の達成状況			
GHG削減達成状況	評価値	GHGの把握が困難	評価値
95% ≤ 実績	A	施策を実施している。	a
75% ≤ 実績 < 95%	B		
50% ≤ 実績 < 75%	C	施策をほぼ実施している。	b
25% ≤ 実績 < 50%	D		
0% ≤ 実績 < 25%	E	施策をあまり実施していない。	c
未実施	F	未実施	f

※GHG・・・温室効果ガス

▽進捗を評価する上での課題

- ・温室効果ガス削減量の数値目標に対し、温室効果ガスの把握が困難な施策がある。

例【方針8 R6】事業所での省エネ機器・設備の導入

【温室効果ガス削減目標】 52,534t-CO2 (～2050年までに)

削減量算出根拠

- ・業務用高効率空調機の普及
- ・高効率照明の採用

- ・温室効果ガス削減量の数値目標が定められていない施策が多く評価が難しい。

例【方針】自然エネルギーの利用

【施策】多様なエネルギーのベストミックス

【内容】太陽光、風力、バイオマス等自然エネルギーと既存エネルギーの組合せ利用の推進

長野市地球温暖化対策地域推進計画 リーディングプロジェクトの進捗評価総括表

方針名	2020GHG 削減期待量	進捗評価				評価理由	今後の方針
		2012GHG 削減量	2012年 進捗率	2020年 進捗率	評価値		
方針1 R1 省エネ住宅・省エネビルの普及	17,607t-CO2 P62 参照	3,170t-CO2	18.0%	66.6%	C	▽住宅エコポイント制度などによって、住宅における省エネ化率は向上していくと思われるが、目標は達成されないと想定される。 〈別添資料〉	▽国等で実施している省エネ講座や省エネ支援策の活用（情報集約・提供）
方針2 R2 自然エネルギーの利用	28,240t-CO2 P62 参照	13,829t-CO2	49.0%	119.0%	A	▽太陽光発電システムは、H22年度から年間1,000件以上の設置実績があり順調に推移している。今後も順調に推移していくと予想され、ほぼ目標を達成する見込み。 ▽公共施設への導入は設置することが標準化している。（改築等）	▽太陽光発電設置補助金は、普及に伴い建設費の低価格化が予想され、単価の見直しを検討 ▽奥裾花自然園に、小水力発電＋太陽光＋BDFを組み合わせたエネルギーの活用方法の検討
方針3 R3 バイオマス利活用の推進	17,000t-CO2 P63 参照	230 t-CO2 (ペレットボイラー)	CO2削減量算出困難		c	▽ペレットストーブの設置が現状推移の場合、目標達成は困難 ▽保科温泉に市有施設としては、初となるペレットボイラーが導入され、市内のペレット生産量がほぼ2倍となった。 (保科温泉：ペレット使用量190t/年 CO2削減効果230t-CO2/年) ▽H23年度に木質バイオマス部会を設置	▽保科温泉の運転状況を検証し、他施設への導入を検討 ▽北信地域の市町村を対象に、ボイラー見学会、意見交換会を実施し、他地域への木質ペレットの利用拡大に努める。
方針4※2 R4 低炭素エネルギーへの転換	※149,000t-CO2 P63 参照	—	—	—	—	—	—
方針6 R5 トップランナー基準を達成した機器の普及	13,044t-CO2 P64 参照	374t-CO2 (商店街街路灯LED) (防犯灯LED)	CO2削減量算出困難		c	▽市センターのHPにおいて、啓発を実施しているが、その他の媒体では実施されていない。 ▽商店街街路灯のLED化はH24年度末までに2,581灯実施 ▽地区防犯灯のLED化H24年度末までに1,667灯実施	▽国等で実施している省エネ講座や省エネ支援策の活用（情報集約・提供） ▽地区防犯灯は、H24年度から6年間かけて整備される予定（CO2削減効果1,200t/年）
方針8 R6 事業所での省エネ機器・設備の導入	※152,534t-CO2 P65 参照	658t-CO2 (ESCO事業)	CO2削減量算出困難		c	▽市センターのHPにおいて、啓発を実施しているが、その他の媒体では実施されていない。 ▽公共施設における省エネ機器の導入は改築に併せ実施している。	▽国等で実施している省エネ講座や省エネ支援策の活用（情報集約・提供）
方針10 (H23年度末データ) R7 二酸化炭素低排出車（エコカー）普及促進	36,194t-CO2 P65 参照	6,032t-CO2	15.4%	80.7%	B	▽目標値を下回るものの、普及率は上がってきている。	▽EVの普及に伴い、充電設備の計画的な整備の検討
方針12 R8 家庭及び事業所での省エネ活動の普及	69,200t-CO2 P66 参照	70,777t-CO2 ※参考	CO2削減量算出困難		a	▽市センターが啓発拠点として、推進員を中心に啓発活動を実施している。 ▽H24年度は、前年度比5.2%、H17年度比5.56%の電力消費削減 〈別添資料〉	▽各種講座の実施 ▽市広報等での啓発 ▽国等で実施している省エネ講座等の活用の検討

方針 13 R9 環境教育・学習の推進	—	—	CO2削減量算出困難		b	▽学校では資源回収等の環境活動を中心に実施しているが、温暖化等の地球環境に対する学習の場が少ない。 ▽公民館では環境学習講座を開催している。(H24年度 177回)	▽H23年度の新学習指導要領において、環境教育に関わる内容が盛り込まれており、実態の把握をした上で、更なる環境教育の推進を検討
方針 14 R10 脱マイカー	27,700t-CO2 P66 参照	—	CO2削減量算出困難		b	▽ゴールデンウィークにパークアンドバスライドの実施等、方針にある施策が実施できている。	▽県が実施しているノーマイカー通勤ウィークへの参加を市民に呼びかける。
方針 15 R11 自転車利用の促進	10,300t-CO2 P67 参照	—	CO2削減量算出困難		b	▽自転車レーンの設置等、方針にある施策が実施できている。	▽施策の継続
方針 18※2 R12 エネルギーの面的利用促進	18,950t-CO2 P67 参照	—	—	—	—	▽広域連合で計画しているごみ焼却施設の発電量は、43,511 千 kwh であり、20,580t-CO2 の削減効果が期待できる。 ▽現施設の H23 発電実績 (12,145 千 kwh CO2 削減効果 5,744 t-CO2)	—
方針 19 R13 森林間伐などの計画的推進	間伐面積目標 5,700ha (H28)	間伐面積 4,778ha	82.0%	—	B	▽ほぼ目標どおり間伐が実施できた。	▽国・県(森林税)・市の補助金を活用し間伐事業を実施するとともに搬出間伐を推進する。
業務・産業部門での年1%削減	132,151t-CO2					▽改正省エネ法の施行に伴い、対象となる事業者の裾野拡大 ▽国等の支援策による省エネ改修の推進	▽国等で実施している省エネ講座等の活用の検討

※1・・・2020年度 GHG 削減期待量の設定なし(2050年度数値を記載) ※2・・・施策主体が行政ではなく評価対象外(昨年度同様)

長野市地球温暖化対策地域推進計画 2012(平成24年度時)事業実施状況調査結果及び進捗評価

プロジェクトコード	方針	施策	事業内容 ※施策を実現するための事業(計画策定時)	実施主体	2012(平成24年度時)の取組状況					進捗評価				今後の方針	次期計画への移行			
					取組内容			温室効果ガス削減効果		進捗率	評価値	評価基準	評価の理由 取組の検証					
					※本計画で目標値を設定している事業は累計値を記載	目標値	実績	進捗率	2020年時のGHG削減目標							2012年度時のGHG削減量		
R1	方針1	省エネ住宅・省エネビルの普及							17,607t-CO2	3,170t-CO2	18.0%	66.6%	C					
		省エネ住宅・省エネビルの普及啓発推進(施策1-1)	・省エネ住宅・省エネビル普及のための啓発・相談窓口の設置	住宅課 環境政策課	毎週月曜日午後開設 H24年度44回開催	実施	44回開催	実施	17,607 t-CO2	3,170 t-CO2 (別紙参照)	18.0%		b	事業実施状況 ・計画通り実施できているが経済状況の悪化によって、住宅の新築等が減少傾向にあり、併せて相談件数が減少している。 ・住宅建築工事における契約、費用または施工不良に関する相談が多く、省エネルギーに関する相談はわずかだった。	国・県で実施している省エネ無料診断、講師派遣事業の活用を検討	2. 省エネ		
		省エネ住宅・省エネビルの建築支援の検討(施策1-2)	・住宅への太陽熱利用提案(温水器など) ・外部照明や室内常夜灯などに自然エネルギーを利用する ・省エネ住宅のモデル例提示他	事業者	太陽熱利用システム設置補助開始(長野市)住宅メーカーによる省エネ住宅のPR	—	実施	—	—	—	—	—	—	—	—	1. 再エネ		
		省エネ住宅・省エネビルの建築支援の検討(施策1-2)	・補助金等のサポート方法の研究	行政	住宅改修に関する補助金を交付(省エネ改修も対象)	—	一部実施	—	—	—	—	—	—	—	—	2. 省エネ		
		地元産木材や古材の利用促進(施策1-3)	・地元材のリスト閲覧などのシステムを活用した流通の安定化	事業者	長野市公共建築物・公共土木工事等における木材利用促進方針の策定	—	一部実施	—	—	—	—	—	—	—	住宅リフォームだけでなく耐震改修と併せて省エネ改修を実施する際に補助金を交付	補助制度のあり方の検討	2. 省エネ	
		次世代省エネ基準評価方法の普及促進(施策1-4)	・CASBEEを活用した評価の仕組づくりの検討(建築物環境配慮評価制度)	事業者 環境政策課		実施	未実施	—	—	—	—	—	f	事業実施状況		予定なし	削除	
		省エネ対策基準を定め義務化(施策1-5)	住宅などに省エネ対策基準を定め義務化する	行政	省エネ改修だけではなく、環境への配慮として自然エネルギーの導入も含め、県条例改正により、一定規模以上の建物には届出が義務化	—	一部実施	—	—	—	—	—	—	—	県条例改正により、一定規模以上の建物には届出が必要となった		1. 再エネ 2. 省エネ	
R2	方針2	自然エネルギーの利用							28,240t-CO2	13,829t-CO2	49.0%	119.0%	A					
		太陽光発電等の自然エネルギー利用の普及啓発の推進(施策2-1)	・機器の導入費用等の情報公開	環境政策課	太陽光発電システム補助事業実施結果を参考に、出前講座などで発表	実施	5回	実施	—	—	—	—	a	事業実施状況 ・出前講座での啓発は直接市民に周知できる面では効果的と思われるが、市民に広く周知できる方法を検討する。 ・最新の情報を得るため、環境展やEXPO等へ参加	・設置費用について、HPへの掲載など検討する。ただし、設置費については設置箇所の状況によって係る費用が違うため、国の補助制度における設置費用の目安を掲載することも検討する。(国では55万円/kw以下でなければ補助が受けられない)	・再生可能エネルギー情報収集として、H25年度も予算化し、情報収集に努めている。(予算総額13,000千円)	1. 再エネ	
		太陽光発電等の自然エネルギー利用の普及啓発の推進(施策2-1)	・自然エネルギー導入に関する先進事例の情報収集	環境政策課	・最新の技術動向を調査するため視察の実施 ・FIT制度等の説明会への参加	実施	出張8回	実施	—	—	—	—	a	事業実施状況 ・最新の情報を得るため、環境展やEXPO等へ参加	・再生可能エネルギー情報収集として、H25年度も予算化し、情報収集に努めている。(予算総額13,000千円)	・奥裾花自然園に小水力、太陽光、BDFを組み合わせ、一元的に需給管理をするマイクログリッド化を図り、民間2店舗、観光センター及び公衆トイレへ安定的に電力供給する計画があり、平成25年度は実施設計を行う。	・奥裾花自然園に小水力、太陽光、BDFを合わせた「ミニスマートグリッド構想」の実施 H24年度 基本構想策定 H25年度 実施設計 H26年度 工事	1. 再エネ
		太陽光発電等の自然エネルギー利用の普及啓発の推進(施策2-1)	・山間地と都市部に小水力、風力発電等自然エネルギーの導入の検討	環境政策課	奥裾花自然園(鬼無里地区)への小水力発電導入検討	実施	実施	実施	—	—	—	—	a	事業実施状況 ・奥裾花自然園で小水力発電や、太陽光発電、BDFによるディーゼル発電と蓄電池等を組み合わせ、一元的に需給管理をするマイクログリッド化を図り、民間2店舗、観光センター及び公衆トイレへ安定的に電力供給する計画があり、平成25年度は実施設計を行う。	・奥裾花自然園に小水力、太陽光、BDFを合わせた「ミニスマートグリッド構想」の実施 H24年度 基本構想策定 H25年度 実施設計 H26年度 工事	1. 再エネ		
		太陽光発電等の自然エネルギー利用の普及啓発の推進(施策2-1)	・工事箇所(信号等)、公共施設、災害時の避難場所ほか利用機会の増大推進	事業者 行政	・工事現場での太陽光を利用した信号機等の導入(事業者) ・避難場所への太陽光発電等を順次設置	—	実施	—	—	—	—	—	—	—	—	1. 再エネ		
		多様なエネルギーのベストミックス(施策2-2)	・太陽光、風力、バイオマス等自然エネルギーと既存エネルギーの組合せ利用の推進	環境政策課 産業政策課	・公共施設への太陽光発電、小水力発電導入 H24年度 太陽光発電3箇所導入 市有施設37箇所531kw(H24年度末累計)	実施	太陽光発電 37箇所 大岡浅刈 小水力発電 1基	実施	—	大岡小水力 12 t-CO2	—	—	b	事業実施状況 ・太陽光発電については、新築等を行う施設については、設置が標準化されており、順調に導入が進んでいる。 ・そのほかの自然エネルギーは導入が進んでいない。 ・導入が進んでいない	設置を継続していく	1. 再エネ 2. 省エネ		
		多様なエネルギーのベストミックス(施策2-2)	・導入が進んでいないエネルギーについて、使用頻度の高い公共施設などへ試験的導入	環境政策課 産業政策課 庶務課		実施	未実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		多様なエネルギーのベストミックス(施策2-2)	事業所へ一定量の自然エネルギー活用(導入)の義務化	事業者 行政		—	未実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		多様なエネルギーのベストミックス(施策2-2)	グリーン電力証書化及びグリーン電力使用量の増加推進	行政		—	一部実施	—	—	—	—	—	—	—	市有施設太陽光発電のグリーン電力証書化を検討	後付の検定メーター設置費用等が高く見送り	1. 再エネ	
		太陽光発電などの設置支援(施策2-3)	事業所への補助金交付及び税制優遇情報の提供	環境政策課	・H24年度補助金額(2.5万円~5万円/kw) ・H24年度実績:法人 14件 122.65kw	2020年目標値 法人 4,000kw	法人 433kw	10.8%	1,976 t-CO2	236 t-CO2	11.9%			事業実施状況 ・H21年度から法人(事業所)への補助拡大を実施 ・税優遇措置の情報提供は実施されていない。 ・【法人太陽光発電】法人はH24年度の補助件数を参考とし年間100kw程度見込んだ場合(100kw×1051×0.000518=54t-CO2削減/年間)2020年までに54×8年分=432t-CO2となり2012年までの実績を加えても目標の達成は難しい。 ・432+236=668t-CO2		1. 再エネ		

プロジェクトコード	方針	施策	事業内容 ※施策を実現するための事業(計画策定時)	実施主体	2012(平成24年度時)の取組状況				進捗評価				今後の方針	次期計画への移行	
					取組内容		進捗率	温室効果ガス削減効果			評価値	評価基準			評価の理由 取組の検証
					※本計画で目標値を設定している事業は累計値を記載	目標値		実績	2020年時のGHG削減目標	2012年度時のGHG削減量					
	太陽光発電などの設置支援(施策2-3)	住宅への補助金の増額検討	環境政策課	・H24年度補助金額(2.5万円~5万円/kw) ・H24年度実績 個人 1,486件 6932.96kw	2020年目標値 個人 14,000件	個人 5,734件 (24,551.11kW)	41.0%	26,264 t-CO2	13,344 t-CO2	50.8%	A	数値目標により評価	【個人】 H22年度から年間1,000件以上の実績があり、現状を維持した場合(1000件×4.5kw×1051×0.000518≒2,450t-CO2削減/年間)2020年までに2,450×8年分=19,600t-CO2となり2012年までの実績を加えると目標を達成できる見込みとなる。 ・19,600+13,344=32,944t-CO2	・全国的に拡大傾向にあり、本市においても設置件数は増加傾向にある。 ・設置単価は低価格化が予想されるため、補助単価については状況に応じ再検討する必要がある。	1. 再エネ
		・「ながのエコサークル」認定基準に自然エネルギーの導入を追加	環境政策課 生活環境課	認定基準の意識啓発部門の評価項目として認められている	実施	実施	—	—	—	—	事業実施状況	エコサークルの認定を受けるために自然エネルギー導入を含めた省エネルギーへの取組が評価されるため、一層の取組への動機付け、促しにつながっていると思われる。(対象事業所平成22年度1件、平成24年度2件)	・認定基準を省エネルギーのみならず自然エネルギーの導入についてもこれを明確に位置づけるため、要綱を改正する。 ・認定基準に自然エネルギーの導入も明確に位置づけた中で認定要件の該当性を判断していく	終了	
		・環境保全対策資金(中小企業振興資金融資)のあっ旋	産業政策課	H24年度1件 3,150千円	実施	1件	—	—	上記に含む	—	事業実施状況	・H24.7の『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』実施に伴い、太陽光発電を事業と考える事業者が増加した。市融資制度より低金利の県融資制度において24年度は7件98,110千円の利用があった。 ・今後、買取価格が下がることにより、減少する可能性が高い。	・H25年度は資金を拡充(金利引き下げ、融資限度額引き上げ)し実施 ・毎年度、資金の改廃について検討を行う。	1. 再エネ 2. 省エネ	
	公共施設への導入の推進(施策2-4)	・エムウェブへの太陽電池等最新システムの導入検討	環境政策課 施設所管課	H23年度「次世代エネルギーパーク」の検討	実施	実施	—	—	—	—	事業実施状況	・次世代エネルギーパークを検討したが、国等からの補助制度が見込めない等の要因から事業実施は困難と判断された	・エムウェブへの導入は一時中断	中止	
		・長野市風力・小水力発電導入詳細ビジョンの推進		奥裾花自然園一帯の自然エネルギーの組み合わせ、マイクログリッド化を計画	実施	実施	—	—	—	—	事業実施状況	・平成23年度実施設計を行い事業着手したが、当初予定した事業費の2倍の予算が必要となり事業を一時中断 ・平成24年度より新たな手法によって事業の継続を模索しており、地域住民と協働により実施している。	小水力、太陽光、BDFを組合わせた「ミニスマートグリッド構想」の実施 H24年度 基本構想策定 H25年度 実施設計 H26年度 工事 ・風力発電に関しては長野市は不向きと判断	1. 再エネ	
		・公共施設への太陽光発電の導入	環境政策課 施設所管課	H24年度 太陽光発電3箇所導入 市有施設37箇所531kw(H24年度末累計)	2020年目標値 240kw	37箇所 436kw	181.6%	—	237t-CO2	—	事業実施状況	・新築等を行う施設については、太陽光発電システムの導入が標準化されており、順調に導入が進んでいる。	継続	1. 再エネ	
		・発電電力のグリーン電力証書化検討	環境政策課 施設所管課	H22年度グリーン電力証書検討	実施	実施	—	—	—	—	事業実施状況	後付の検定メーター設置費用等が高く見送り	—	1. 再エネ	
	地域協議会などによる導入の推進(施策2-5)	・自然エネルギーの普及促進	市民 事業者 行政	長野市地球温暖化防止活動推進センターの開設	—	実施	—	—	—	—	—	自然エネルギーの普及も含めた啓発活動の拠点としてH22年10月にセンターを開設	センターの認知度を深める対策が重要。	1. 再エネ	
	R3	方針3	バイオマス利活用の推進					17,000t-CO2	500t-CO2		c				
		バイオマスタウン構想の策定などバイオマスエネルギー利活用推進(施策3-1)	・バイオマスタウン構想策定及び利活用推進	環境政策課	・H23年度木質バイオマス部会の設置 ・市有施設へのバイオマス利用機器の導入 保料温泉ペレットボイラー 1台(H23) 市有施設ペレットストーブ設置 累計7台	概ね10年後 未利用バイオマス利用率27%→41% 廃棄物系バイオマス利用率93%→95%	・木質バイオマス部会活動 ・ペレットボイラー1台 ・ペレットストーブ7台	—	—	(ペレットボイラー230t-CO2削減実績)	—	a	事業実施状況	・木質バイオマス利活用部会において、北信地域自治体等を対象とした保料温泉木質ペレットボイラー見学会、意見交換会等を実施した。 ・保料温泉ペレットボイラーの年間ペレット消費量は約190t ・公共施設へのペレットストーブの導入量が少ない。	・木質ペレットの利用拡大は、温暖化対策のほか、森林整備、産業育成等への波及効果も高く、利用拡大に努める。 ・H25年度に北信地域の市町村を対象としたペレット製造工程見学会等を開催し、本市以外でのペレット利用の拡大を図る。
・バイオマス産業利活用研究会の開催継続			産業政策課	上記協議会に統合	実施	実施	達成	—	—	—	事業実施状況	・平成21年度から23年度までは、理事会・総会・シンポジウムを開催した。平成24年度は信州大学地域連携フォーラム(共催)を開催している。 ・信州大学の研究のもと、取り組んでいるがまだ研究中であり、事業化または、製品化に至るような成果には至っていない。	バイオマス製品等の事業化につなげるため、バイオマスユーザー研究会に参画していく。	1. 再エネ	
・学術機関との連携			産業政策課	バイオマスユーザーリサーチ(BMU)研究会実施	実施	総会・シンポジウム開催	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市内の森林間伐などの燃料化促進(施策3-2)		・年間を通じた木質ペレットの定期的な市場の開拓	行政	タウン構想協議会に統合	—	—	達成	—	—	—	—	—	—	—	1. 再エネ
		・方策実現に向けた意見交換の実施	産業政策課	タウン構想協議会に統合	実施	実施	達成	—	—	—	—	—	—	—	1. 再エネ
		・薪ストーブ、ペレットストーブの設置支援	森林整備課 環境政策課	・ペレットストーブ設置補助 100千円×10台(H24) 累計44台	10,000件	ペレットストーブ 159台 薪ストーブ 不明	—	17,000 t-CO2	270 t-CO2	—	c	数値目標により評価	目標達成には、今後年間約1200台のストーブ導入が必要となり、まきストーブの普及台数は不明だが現状のままでは困難な状況と思われる。 159台×1.7t-CO2=270t-CO2	【低価格化の実現】 市内外にペレットボイラーの導入拡大を図ることによって木質ペレット使用量を増やし、大量生産を実現し低価格を図る。 【ペレットストーブリース事業】 長野市自然エネルギー普及協議会の事業として、H24年度事業開始。 【普及啓発の実施】 ながの環境フェアなどのイベントにおいて、木質ペレット燃料の啓発を実施。	1. 再エネ
		・剪定枝・薪ストーブ活用推進事業実施	環境政策課	H23年度 提供者57名 ユーザー97名 H24年度 提供者43名 ユーザー115名	実施	実施	—	—	上記に含む	—	事業実施状況	・資源の有効活用が図られるとともに、近年まきストーブの煙に対する苦情も寄せられていることから、事業実施に併せ、ストーブの適正利用について、利用者に対し周知できる。	・H25年度も継続する ・H26は制度自体の見直しを含め検討する。	1. 再エネ	

プロジェクトコード	方針	施策	事業内容 ※施策を実現するための事業(計画策定時)	実施主体	2012(平成24年度時)の取組状況				進捗評価			今後の方針	次期計画への移行			
					取組内容 ※本計画で目標値を設定している事業は累計値を記載	目標値	実績	進捗率	温室効果ガス削減効果					評価値	評価基準	評価の理由 取組の検証
									2020年時のGHG削減目標	2012年度時のGHG削減量	進捗率					
		市内の森林間伐などの燃料化促進(施策3-2)	・森づくりと燃料源(薪)をリンクした好循環形成 ・ペレットの生産拠点づくり ・新しいバイオマス燃料および生産システムの開発	市民 事業者 森林整備課 環境政策課 事業者 事業者	市営林の間伐等森林施業地で発生した未利用材について、薪の利用希望者に提供 長野森林組合にて木質ペレット生産開始(H22)	実施 —	未実施 一部実施	— —	— —	— —	事業実施状況 —	・間伐事業地が奥地の場合が多く、登録者が個人で収集することが困難なため、実施されていない。 —	条件が良い事業地で未利用材が発生した場合には情報提供を行う。	1. 再エネ 1. 再エネ		
		利用者による森づくりへの参加促進(施策3-3)	・森づくりからバイオマスを体験できるようなモデルケースづくり ・ながのエコシティプロジェクト推進協議会活動推進 ・薪、木質ペレットの普及啓発組織・拠点づくり	市民 事業者 環境政策課	趣味の林業講座の開催 協議会の事業終了に伴い解散 H23年度木質バイオマス部会の設置	実施 — 実施	4回開催 — 実施	— — —	— — —	— — —	a a c	事業実施状況 事業実施状況 事業実施状況	・林業の基本講座から、チェンソーの講習、間伐、薪づくり実習など、幅広く体験できる事業となっている。 ・事業計画どおり実施できた ・未利用バイオマスの利活用に向け、木質バイオマス部会を設置し、木質ペレットの普及拡大を中心に、関係事業者等と連携し取組む体制が整備できた。	継続 終了	1. 再エネ 5. 環境教育・啓発 終了 1. 再エネ 5. 環境教育・啓発	
		教育施設へのペレットストーブ導入推進(施策3-4)	・小・中学校、公民館等の教育施設への導入推進	教育委員会 総務課 学校教育課 生涯学習課	信更公民館に設置	実施	実施	—	—	—	c	事業実施状況	・H24年度までに小中学校6台、公民館2台導入 ・学校に対し、ペレットストーブ導入の説明や提案が足りなかった。 ・教職員からは、灰の処理やメンテナンスが大変というネガティブな受けとめが多い	H25年度東部中学校に3台設置予定	1. 再エネ	
R4	方針4	低炭素エネルギーへの転換								49,000t-CO2 ※2050年時						
		ボイラー燃料の重油から天然ガスやバイオマス燃料への転換促進(施策4-1)	・ボイラー燃料の重油から都市ガスやペレット・バイオエタノールへの転換促進 ・緑化木剪定枝を燃料として利用する技術の開発促進 ・燃料転換モデル事業の導入促進	事業者 事業者 事業者												
R5	方針6	トップランナー基準を達成した機器の普及								13,044t-CO2	374t-CO2	c				
		普及啓発による省エネ機器の購入促進(施策6-1)	・省エネ家電などの購入時の省エネラベリング制度活用推進 ・省エネ機器情報の提供 ・省エネ効果の啓発促進 ・白熱灯から蛍光灯への切替え促進 ・潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器の普及促進 ・高効率厨房機器の普及促進	事業者 産業政策課 環境政策課	ながの暮らしの便利張に特集掲載 ・長野市地球温暖化防止活動推進センター事業で啓発実施 ・出前講座などで照明の高効率化による効果の周知	実施	実施	—	—	—	c	事業実施状況	・暮らしの便利帳に、省エネルギーの推進として省エネラベリング制度について掲載 ・センターのHPにおいて、家庭におけるエコ機器の活用方法の紹介及び職場において短期に回収可能な投資による省エネ方策として、空調のインバータ化等を掲載 ・出前講座での啓発は直接市民に周知できる面では効果的と思われるが、市民に広く周知できる方法を検討	継続	2. 省エネ 2. 省エネ 2. 省エネ 2. 省エネ 2. 省エネ	
		支援制度活用による省エネ機器の普及促進(施策6-2)	・事業者と行政の共同事業、地域協議会設立による普及事業など、国の補助金制度を活用した省エネ機器普及の検討	市民 事業者 市民活動支援課 産業政策課 環境政策課	・商店街街路灯LED化 中核市グリーンニューディール基金を活用し、街路灯をLED化(商店会54の内33商店会で導入) H24年度641灯改修 ・防犯灯LED化事業 H24年度までの累計1,667灯	実施	・LED街路灯 2,581灯 ・LED防犯灯 1,667灯	—	—	312 t-CO2 62 t-CO2	A	事業実施状況	・商店街街路灯の要綱を、省エネ改修を実施するもの限り、補助率を3/10から8/10に改正(H22・23年度)し普及促進を図り多くの商店会が実施 ・長野市地域振興基金を活用し、市内にある32,000灯の防犯灯を平成25年度から本格的に開始し、平成29年度までの5年間で整備していく計画があり、改修後のCO2削減効果は1,200t-CO2	・街路灯は、平成24年度以降も、補助率は8/10から6/10と下がったものの高い補助率で事業を継続している。H25年度97灯予定 ・防犯灯のH25予算額6,807灯分 ・H29年度までに32,000灯の防犯灯を改修する計画	2. 省エネ	
R6	方針8	事業所での省エネ機器・設備の導入								52,534t-CO2 ※2050年時	669t-CO2	c				
		省エネ機器の普及啓発推進(施策8-1)	・省エネ機器・手法や効果の啓発推進 ・省エネ機器・設備の導入 ・省エネ診断結果による省エネ機器・設備の導入	事業者 環境政策課 事業者 施設所管課 施設所管課 環境政策課	・長野市地球温暖化防止活動推進センターで啓発実施 ・デマンド監視装置設置箇所の選定 新築・改築時に随時導入 新築・改築時に随時導入	実施 実施	実施 未実施	— —	— —	— —	c c	事業実施状況 事業実施状況 事業実施状況	・センターのHPにおいて、家庭におけるエコ機器の活用方法の紹介及び職場において短期に回収可能な投資による省エネ方策として、空調のインバータ化等を掲載 ・そのほか事業者に対し十分な周知は実施されていない。 省エネ診断を実施した上で省エネ改修を宇実施する仕組みは確立されていないが、新築・改築する場合は省エネ機器を導入	・国・県で実施している省エネ無料診断、講師派遣事業の活用を検討 ・H24年度から市有施設72箇所にデマンド監視装置を導入し、デマンドを抑制し消費電力の低減を図る。	5. 環境教育・啓発 2. 省エネ 2. 省エネ	

プロジェクトコード	方針	施策	事業内容 ※施策を実現するための事業(計画策定時)	実施主体	2012(平成24年度時)の取組状況				進捗評価				今後の方針	次期計画への移行			
					取組内容 ※本計画で目標値を設定している事業は累計値を記載	目標値	実績	進捗率	温室効果ガス削減効果			評価値			評価基準	評価の理由 取組の検証	
									2020年時のGHG削減目標	2012年度時のGHG削減量	進捗率						
		省エネ機器・設備の導入促進(施策8-2)	・学校施設での耐震化に併せた省エネ機器・設備の導入	教育委員会総務課	・H21 大豆島小他1校 ・H24川中島中 ・H22 保科小他2校 ・H23 豊野中他5校	実施	実施	—	—	—	a	事業実施状況	・新築・改築する際は、照明についてはHf照明器具を導入し、暖房効果を高めるため複層ガラスを採用	継続	2. 省エネ		
		ESCO事業導入推進(施策8-3)	・長野運動公園総合運動場への導入事例による啓発推進	事業者環境政策課	長野運動公園総合運動場への導入	実施	実施	—	658 t-CO2	—	a	数値目標により評価	・CO2削減効果など、概ね予定通り実施	継続	5. 環境教育・啓発		
			・ESCO事業の導入検討	事業者環境政策課	市民病院導入検討調査実施	実施	実施	—	—	—	a	事業実施状況	・導入の検討は行ったが、施設の稼働状況の変化等によって、省エネ効果があまり見込めないため実施は困難	行政には適当な施設がなく検討終了	終了		
		省エネ診断の実施推進(施策8-4)	・先進地事例(県地球温暖化防止活動推進センターなど)の情報収集	事業者建築課環境政策課	先進地事例の情報収集	実施	未実施	—	52,534t-CO2 ※削減量目標項目が、高効率空調機等の普及率が統計なく算出困難	—	—	—	c	事業実施状況	・県及び市のセンターとの協働 ・先進地視察等による情報収集 ・各種セミナー、シンポジウムへの参加 等	必要に応じ実施する	5. 環境教育・啓発
			・専門家グループなどによる省エネ診断体制づくり		実施	未実施	—	—	—	—	—	—	事業実施状況	・市独自の組織づくりはせず、県・国で実施している省エネ無料診断、講師派遣事業の活用を検討	5. 環境教育・啓発		
			・省エネ診断の実施(事業者・市公共施設)		実施	2箇所	—	—	—	—	—	—	事業実施状況	・省エネ診断を実施した上で省エネ改修を字実施する仕組みは確立されていないが、新築・改築する場合は省エネ機器を導入	5. 環境教育・啓発		
			・診断後の省エネ改修・二酸化炭素削減の実践		実施	一部実施	—	—	—	—	—	—	事業実施状況	・国・県で実施している省エネ無料診断、講師派遣事業の活用を検討	5. 環境教育・啓発		
		R7	方針10 二酸化炭素低排出車(エコカー)普及促進						36,194t-CO2	4,343-CO2	11.9%	B					
			啓発機会の創出(施策10-1)	・ハイブリッド車等のエコカー及び低燃費車等の啓発・周知イベントの開催	事業者環境政策課	ながの環境フェアにおいて、EV車の展示	実施	実施	—	36,194 t-CO2	4,343 t-CO2 (別紙参照)	—	c	事業実施状況	・ながの環境フェアにおいて、EV車の展示を行い、普及啓発に努めている。	継続	5. 環境教育・啓発
				・国の補助制度など、エコカー購入や利用特典(インセンティブ)の広報推進	実施	未実施	—	事業実施状況	・十分に啓発されていない					5. 環境教育・啓発			
			エコカー利用機会の拡大推進(施策10-2)	・公用車・事業用車への計画的導入	事業者環境政策課	天然ガス車 18台 ハイブリッド車 7台 電気自動車 5台	実施	30台	—				b	事業実施状況	・エコカーの導入に努めているが、計画的な導入には至っていない。	2. 省エネ	
				・エコカー新車購入補助金の交付検討	行政	・エコカーの導入に努めているが、計画的な導入には至っていない。	実施	未実施	—				—	事業実施状況	・検討されていない	未定	
・天然ガス車燃料充填所の増設検討	環境政策課			・検討されていない	実施	未実施	—	—	事業実施状況				・検討されていない	2. 省エネ			
ガソリン車の規制(施策10-3)	・エコカー対象外のガソリン車交通規制、課税等、規制の検討		行政	・検討されていない	実施	未実施	—	—	—				事業実施状況	・検討されていない	3. 歩きやすい		
	・事業用車へのエコカー導入を一定量以上義務付け		行政		実施	未実施	—	—	—				事業実施状況		3. 歩きやすい		
環境負荷の少ない公共交通の構築(施策10-4)	・バス事業者向けハイブリッド車両購入補助制度実施		交通政策課	長電バス(株) H21年度3台 H22年度3台 アルピコ交通(株) H21年度2台	実施	8台	—	—	—				a	事業実施状況	・バス事業者単独では車両更新が難しい中、本事業によりハイブリッド車両の導入を進めることができた。 ・利用者の減少、軽油価格の高騰などによって経営状況が悪化し、車両更新等の設備投資が困難な状況	・車両購入の予定なし ・大気汚染の軽減や地球環境の保全を図るとともに利用者の利便性向上のため購入補助を継続していく。	2. 省エネ
R8	方針12 家庭及び事業所での省エネ活動の普及							69,200t-CO2						b			
	家庭での省エネ活動啓発推進(ライフスタイルの見直し)(施策12-1)		・啓発拠点の設置	環境政策課	H22年度長野市地球温暖化防止活動推進センター指定	実施	実施	達成	69,200 t-CO2				4,531 t-CO2 (別紙参照)	—	b	事業実施状況	
		・具体的省エネ行動と効果の分かりやすい普及啓発パンフレット・ホームページの作成	・市センターHPに省エネ効果等を掲載 ・市HP、広報等に節電対策を掲載(別紙参照)		実施	実施	—	事業実施状況		・市センターHPに省エネ対策等分かりやすく掲載されている。 ・H23年度夏の節電対策として、「オール長野でピーク時節電」をキャッチフレーズに、市民、事業者等に新聞、広報、事業者への直接訪問などによって節電を呼びかけた結果、長野市全域の7月～9月の総電力使用量が、H22年度比約8%、52,010kwh(24,600t-CO2)削減され、啓発の効果が表れた。	省エネ、新エネなどの啓発を市センターを中心に実施していく。	5. 環境教育・啓発					
		・長野市ごみ処理基本計画及び長野市ごみ処理実施計画の推進	生活環境課		・集積所において資源物等の分別指導 ・出前講座の開催	実施	分別指導 10地区で実施 出前講座等 40～50回	—		事業実施状況	・集積所における街頭指導、出前講座などを実施し、ごみ減量に努めている。	継続				5. 環境教育・啓発	
	事業所での省エネ活動啓発推進(施策12-2)	・環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21)導入促進	環境政策課	・H23年度長野市独自システムNEMS導入	実施	実施	—	—		—	事業実施状況	・NEMSを導入したことによってエネルギーの一元管理が可能となり、市有施設のエネルギーの見える化が図られ、毎年削減目標を設定し、省エネを推進している。			継続	5. 環境教育・啓発	
		・具体的取組事例の紹介		・市センターHPで事例紹介	実施	実施	—	—		—	事業実施状況	・センターのHPでは、職場において短期に回収可能な投資による省エネ方策として、空調のインバータ化等を掲載しているが、そのほか事業者に対し十分な周知は実施されていない。			国・県で実施している省エネ無料診断、講師派遣事業の活用を検討するとともに、24年度市が実施するデマンド監視装置による導入成果の周知を行う。	5. 環境教育・啓発	
エネルギー使用の見える化の促進(施策12-4)	・省エネナビによる診断導入など、家庭でのエネルギー使用の「見える化」の促進	環境政策課	・市センター事業で省エネナビ貸し出し、診断事業実施	実施	15台	—	—	—	c	事業実施状況	・事業所単位、学校単位での貸し出しや各種イベントでの活用している。	貸し出し先が固定化しているため、センターの認知度を深め、広くPRしていく	5. 環境教育・啓発				

プロジェクトコード	方針	施策	事業内容 ※施策を実現するための事業(計画策定時)	実施主体	2012(平成24年度時)の取組状況				進捗評価				今後の方針	次期計画への移行			
					取組内容 ※本計画で目標値を設定している事業は累計値を記載	目標値	実績	進捗率	温室効果ガス削減効果			評価値			評価基準	評価の理由 取組の検証	
									2020年時のGHG削減目標	2012年度時のGHG削減量	進捗率						
R9	方針13 環境教育・学習の推進								—	—		b					
	小・中学校などでの学習機会の拡大 (施策13-1)	・未就学児への環境教育 ・「こどもエコクラブ」に登録しての環境保全活動の推進	市民	エコクラブ登録 26グループ490人 内7グループ376人が幼稚園・保育園	—		—					—		継続	5. 環境教育・啓発		
		・学校の場を活用した環境学習の推進	環境政策課 教育センター	長野市地球温暖化防止推進委員による学校での環境学習	実施	1回 (裾花小学校)	—		—	—			事業実施状況	地球温暖化等の学習機会が少なく、積極的に学校側に呼びかけをしていく必要がある。	学校と協力し、環境学習の機会が増えるよう検討していく。	5. 環境教育・啓発	
		・学校と環境学習の講師側とを連携する相談窓口の設置		環境政策課、市地球温暖化防止地域推進センター	実施	実施	—		—	—	b		事業実施状況	・学校との連携を図り、積極的に働きかけを行う必要がある。	継続	5. 環境教育・啓発	
		・指導要領に沿った環境教育の推進	学校教育課	教職員研修講座年2回	実施	実施	—		—	—			事業実施状況	・長野市教職員研修講座に、実践に生かせる講座として「環境教育研修講座」を位置づけ、教職員の環境に対する意識の高揚を図った。	継続	5. 環境教育・啓発	
	学校給食から出る生ごみの有効活用 (施策13-2)	・給食センターから排出される生ごみの堆肥化・飼料化などへの利用推進	保健給食課	4センターで実施中	実施	利用量 269t	—		—	—	a		事業実施状況	毎年度、約268,000kgの残飯等が処理されている生ごみの再生利用が図られている	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律による取り組みとして推進、継続していく	1. 再エネ	
	教育の場への太陽光発電の導入 (施策13-3)	・長野市役所温暖化防止実行計画により、学校施設や公民館などの増改築時には原則として、太陽光発電システムを導入	教育委員会 総務課 生涯学習課 環境政策課	H23年度 太陽光発電5箇所導入 市有施設18箇所284kw(H23年度末累計)	実施	18箇所 284kw	—		—	—	b		事業実施状況	・新築等を行う施設については、設置が標準化されており、順調に導入が進んでいる。 ・設置から環境学習に至っていない。	改築等にあわせ設置。売電の実施に向けて検討を進める	1. 再エネ	
	生涯学習への温暖化対策啓発の導入 (施策13-4)	・市立公民館で環境学習を地域独自のテーマごとに学級講座として開設 ・生涯学習センターでのセミナー開催 ・市民公開講座・出前講座の実施	生涯学習課 環境政策課	・各公民館でリサイクル体験型講座、ごみ減量講座の開催 ・出前講座実施	実施	環境学習講座 177回開催 4,278名参加	—		—	—	a		事業実施状況	市内ほとんどの公民館で環境問題に関する講座が実施され、多数の参加をいただいた	地域性があり一様にはいかないが、継続して実施していく	5. 環境教育・啓発	
	エコツーリズムなど自然体験の推進 (施策13-5)	・自然観察会、農作業体験、森林体験などによる「グリーンツーリズム・エコツーリズム等体験型観光の推進」	観光振興課 産業政策課 農政課 森林整備課	農家民泊事業等の実施	実施	平成24年度 7,516名	—		—	—			事業実施状況	年々参加人数が増加しており、中産間地域の活性化が図られている。特に農家民泊に対する需要が高まっている。	事業実施地区の拡大を図っていくとともに、体験内容の充実や安全の確保等の質の向上を目指す。	5. 環境教育・啓発	
				森林整備(下草刈り・間伐)、木工体験等のイベントを通して市民が森林とふれあう機会を増やし、森林を守り育て、利用していくことへの関心を高める。	実施	平成24年度 43回 2,714名参加	—		—	—			a		事業実施状況	森林整備や木工体験を通して森林とふれあひ、森林整備を行い森を育てる大切さを理解してもらった。	・森林体験参加者数2,700人を目標に事業を実施する。 ・参加しやすいイベントの開催と参加者数の増加を図る
四季の彩りキャンペーンにおける自然観察会、農作業体験などの実施				実施	飯綱高原薬草観察会22名 夏野菜収穫大会 77名、23団体 西山大豆を使用した味噌料理 味噌提供量190kg	—		—	—					事業実施状況	・実施 ・季節ごとの魅力発信として、農家民泊などの体験型観光を実施しているが一過性に終わらず、継続的な仕組みづくりを構築する必要がある。	・「体験！長野道場」というキャンペーンを実施することにより、自然体験プログラムを増やすなど取り組みを評価する。 ・継続的参加、何度も訪れてくれる体制を整え、併せて自然体験と他の観光資源と組み合わせ、「スローツーリズム」を楽しむまちを目指していく。	5. 環境教育・啓発
・各公民館の生涯学習の一環として、自然観察会を随時開催		生涯学習課	森林体験学習会、野生植物観察講座、バードウォッチング、ホテルの学習会などの開催	実施	平成24年度 講座数30 (17館)参加者860名	—		—	—	—	a		事業実施状況	毎年、のべ800名を超える参加者がある全ての公民館で実施されていない	開設公民館数を増加できるよう情報提供し継続していく	5. 環境教育・啓発	
R10	方針14 脱マイカー								27,700t-CO2			b					
パーク・アンド・ライドの推進 (施策14-1)	・従業員の通勤手当の見直し検討 ・イベント時を含めた、送迎バス・シャトルバスの運行の充実(幼稚園・学校・イベント主催者など)	事業者	・検討されていない	—	未実施	—		—	—	—	—	—	—	3. 歩きやすい			
	・善光寺及び市街地周辺におけるゴールデンウィークなどでのパーク・アンド・バスライド実施	交通政策課	平成24年度 5日間	実施	シャトルバス利用者 2,499人 臨時駐車場利用台数 923台	—		—	—	a		事業実施状況	・渋滞対策として有効であり、車の排ガスの軽減に繋がる。 ・本事業により、ゴールデンウィーク中の全工事周辺道路における渋滞緩和に一定の効果あげている。	継続	3. 歩きやすい		
二酸化炭素排出量削減効果の啓発推進 (施策14-2)	・エコドライブマニュアルなど、乗用車利用削減効果の見える化推進	環境政策課	長野市地球温暖化防止活動推進センターでエコドライブシミュレーターを2台購しイベントで活用	実施	信州環境フェア ながの環境フェア エコドライブ講座の開催	—		—	—	b		事業実施状況	・エコドライブを体験でき、CO2削減効果、燃料費の軽減など見える化されているため、体験者に好評であり、日頃のエコドライブに繋がる効果が期待できる。	継続	3. 歩きやすい		
	・二酸化炭素削減効果の啓発に基づく削減期待量目標化(企業)の検討と実践	事業者 行政	・検討されていない	—	未実施	—		—	—	—	—	—	—	5. 環境教育・啓発			
歩く機会の創出 (施策14-3)	・歩行者天国エリア、回数の拡大検討	行政	・検討されていない	—	未実施	—		—	—	—	—	—	—	3. 歩きやすい			
	・まちを歩く楽しみ、魅力のPR(まちの見どころマップの作成など)	市民 事業者	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	3. 歩きやすい			
事業者による従業員の通勤手段改善の促進(施策14-4)	・乗合い通勤の奨励	事業者 交通政策課	・さわやかふれあい通勤市民運動は終了	—	—	—		—	—	—	—	事業実施状況	さわやかふれあい通勤市民運動は終了	終了	終了		
	・フレックスタイム制の導入 ・電子会議等、通信インフラの整備や在宅勤務制の導入検討	事業者	・検討されていない	—	未実施	—		—	—	—	—	—	—	—	—		

プロジェクトコード	方針	施策	事業内容 ※施策を実現するための事業(計画策定時)	実施主体	2012(平成24年度時)の取組状況				進捗評価				今後の方針	次期計画への移行		
					取組内容 ※本計画で目標値を設定している事業は累計値を記載	目標値	実績	進捗率	温室効果ガス削減効果			評価値			評価基準	評価の理由 取組の検証
									2020年時のGHG削減目標	2012年度時のGHG削減量	進捗率					
R11	方針15 自転車利用の促進								10,300t-CO2			b				
		駐輪スペース確保(施策15-1)	・事業所での従業員用駐輪場の整備促進	事業者	—	—	—	—	—	—	—	—				
		自転車利用の機会創出(施策15-2)	・健康管理(福利厚生)と併せた自転車利用促進(メタボ対策)	事業者	健康センター等による健康相談や健康指導等の実施	—	—	—	—	—	—	—				
		貸自転車の利用促進(施策15-3)	・商店会参加により、運営費を確保したレンタル自転車(無料など)の運営促進	事業者 観光振興課 環境政策課	・松代物産館(真田宝物館隣)において、地域主体(松代観光事業振興会)でレンタサイクル事業を実施。 ・松代まち歩きセンターにおいて、電気自転車貸出事業を実施。 ・民間宿泊施設(松代ロイヤルホテル)においても実施。	実施	松代物産館 1,188名 松代まち歩きセンター 89名	—	—	—	b	事業実施状況	長野電鉄屋代線改軌により、松代駅での貸出を少なくし、配置台数も減少したが、年間1,000台を超える貸出実績があり、本事業がある程度の実績を残している。	継続	3. 歩きやすい	
		自転車を使いやすい道路整備の推進(施策15-4)	・自転車道・自転車レーンの設置 ・自転車通行可能な自転車歩行者道の一層の安全確保を図るため、両者の通行を区分する市独自の「路面標示」を一定幅員以上の箇所に設置	道路課	事業終了	実施	—	—	—	—	—	a	事業実施状況	運動公園通り線:自転車道整備 1,200m 上松吉田線:自転車レーン設置 1,460m 長野大通り線:自転車道舗装 200m	終了	
		自転車を使いやすい道路整備の推進(施策15-4)	・自転車道、自転車レーン等の自転車走行空間整備による、自転車道などのネットワーク化検討・実施	交通政策課 道路課	自転車道ネットワーク計画策定(H23年度策定)	実施	実施	—	—	—	—	a	事業実施状況	長野駅を中心とする北部地域、篠ノ井駅・今井駅・川中島駅を中心とする南部地域において、自転車道、自転車レーン、自転車歩行者道による自転車走行空間のネットワーク化を図り、短期・中期・長期に整備計画を策定する	自転車道の整備可能な路線が限定されてしまう	3. 歩きやすい
		自転車利用の啓発推進(施策15-5)	・自転車利用マナーなどの啓発活動実施	交通政策課	・街路指導の実施 ・交通安全教室の実施	実施	街路指導 32回 交通安全教室 165回	—	—	—	—	b	事業実施状況	自転車事故の件数及び死傷者数は概ね減少傾向にあり一定の効果をあげている。	継続	3. 歩きやすい
	自転車利用の啓発推進(施策15-5)	・市民、事業者、行政の連携による、通勤に自転車で通える範囲にいる人など対象を絞った重点的広報展開の検討	行政	長野自転車組合及び長野県警本部と連携し、市内の自転車道・自転車レーンマップを長野市民新聞に掲載	—	実施	—	—	—	—	—	—	自転車道・自転車レーンの整備状況を広報することができた。	今後の整備が充実した段階で広報を実施する。	一旦終了	
	公共交通機関と連携した利用促進(施策15-6)	・バス、電車への自転車持込み利用の実現	事業者	しなの鉄道臨時電車のみ一部試行 長野電鉄屋代線の活性化事業として試験運行	—	一部実施	—	—	—	—	—	—				
R12	方針18 エネルギーの面的利用促進								18,950t-CO2							
		エネルギー融通の促進	・ごみ焼却施設のエネルギー回収施設としての整備。周辺施設での余剰電力や余熱の利活用の検討	行政	新施設において検討中	—	—	—	—	—	—	—	—	焼却施設の余熱を利用した「健康・レジャー施設」をはじめ、「複合施設」、「公園施設」の整備を計画	基本計画に基づき施設を整備	終了
R13	方針19 森林間伐などの計画的推進								—	—		A				
		行政による森林整備の推進(施策19-1)	・間伐対象補助金事業の推進	森林整備課	・平成24年度 間伐面積 486ha(累計4,675ha) 集約化実施面積 60ha	5,700ha H28年度目標	4,675ha	82.0%	—	—	—	A	数値目標により評価	ほぼ目標どおり実施できたが、間伐事業を年々実施し、森林所有者も間伐の重要性は認識しているものの、まだ手入れの遅れている森林が存在している。	国・県(森林税)・市の補助金を活用し間伐事業を実施するとともに搬出間伐を推進する。	4. 緑化推進
		市民参加の森林づくり推進(施策19-2)	・ながの環境パートナーシップ会議活動	市民 事業者 森林整備課 環境政策課	・各種の森林体験ができる「体験の森」の提供 ・森林の里親契約地において企業ボランティアによる森林整備 ・小学校の高原学校の実施	5,700ha H28年度目標	36回 参加人数2,482名	—	—	—	—	a	事業実施状況	・各事業は計画通り実施できたが、高原学校の日程短縮によって、森林体験を実施する小学校が減っている。	高原学校については、各学校へのPR活動を行い、学校の理解を得て実施していく。	4. 緑化推進
		林産物の利用拡大の促進(施策19-3)	・エネルギー分野以外での林産材利用の拡大 ・緑化木剪定枝のウッドチップとしての利用拡大	市民 事業者 行政	長野市公共建築物・公共土木工事等における木材利用促進方針の策定 公共施設等への地元木材の利用	—	—	—	—	—	—	—	—	長野市公共建築物・公共土木工事等における木材利用促進方針の策定 公共施設等への地元木材の利用	方針に基づき利用を推進する	4. 緑化推進

◎方針別の実施状況

※リーディング事業のみ

R	方針	事業数	実施	一部実施	未実施	不明	着手率
1	1 省エネ住宅・省エネビルの普及	5	2	2	1		80%
2	2 自然エネルギーの利用	15	13	1	1		93%
3	3 バイオマスの利活用推進	11	10	1			100%
4	4 低炭素エネルギーへの転換	3				3	
5	6 トップランナー基準を達成した機器の普及	4	3	1	0		100%
6	8 事業所での省エネ機器・設備の導入	10	7	2	1		90%
7	10 二酸化炭素低排出車(エコカー)普及促進	4	2	1	1		75%
8	12 家庭及び事業所での省エネ活動の普及	7	7	0	0		100%
9	13 環境教育・学習の推進	9	9	0	0		100%
10	14 脱マイカー	4	3	0	1		75%
11	15 自転車利用促進	7	5	2	0		100%
12	18 エネルギーの面的利用促進	対象外					
13	19 森林間伐などの計画的推進	3	3	0	0		100%
	合計	82	64	10	5	3	90%

◎実施主体別の実施状況

○行政

事業数	実施	一部実施	未実施	着手率
71	60	7	4	94%

○事業者

・地球温暖化対策についてのアンケート調査を実施

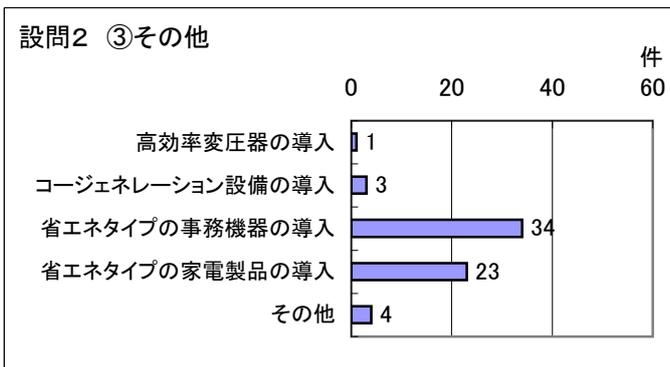
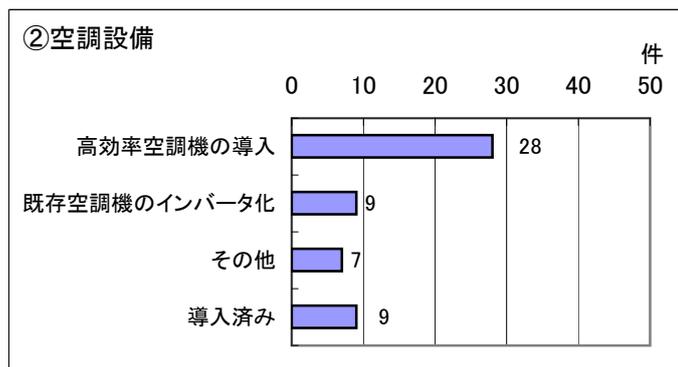
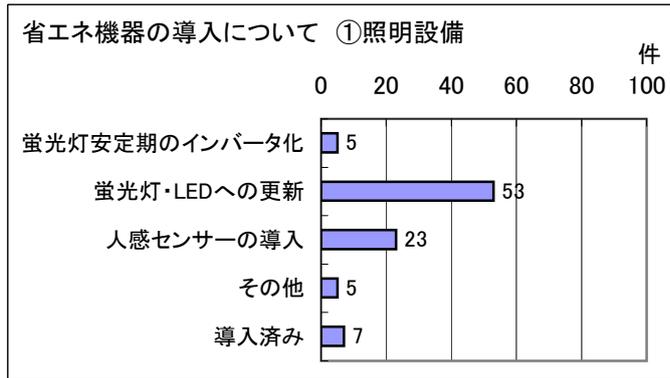
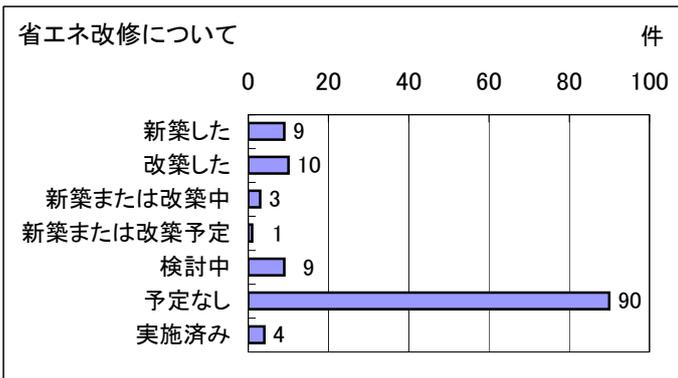
対象:商工会議所議員及び部会委員 200事業所

回答率: 64.5% 129事業所

調査項目:①省エネルギー対策について ②交通・運輸について ③再生可能エネルギーについて ④緑化活動、森林整備等について

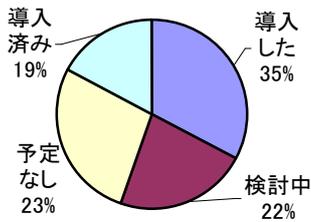
2010年(H22年)度から2012年(H24年)度までの3カ年

調査1:省エネルギーについて



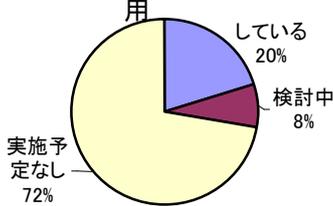
調査2: 交通・運輸(主に、自動車と自転車)について

①エコカーの導入

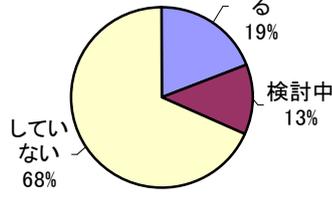


種別	事業所数	台数
電気自動車	4	11
ハイブリット車	43	207
天然ガス車	1	9
低燃費車	14	392
小計	62	619

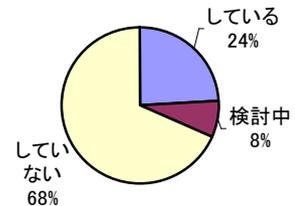
②近距離移動の自転車利用



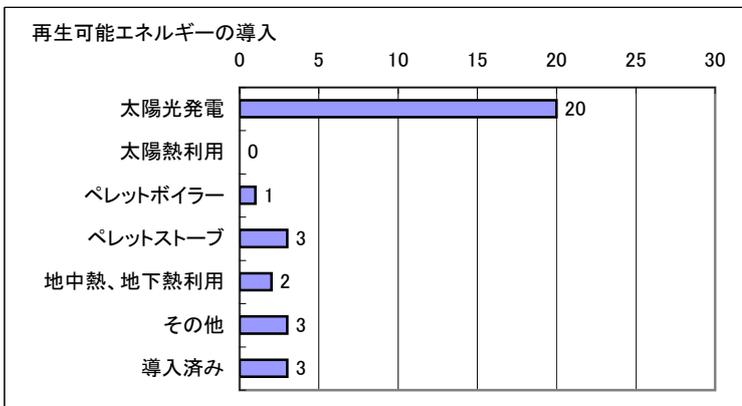
③自転車通勤の推奨



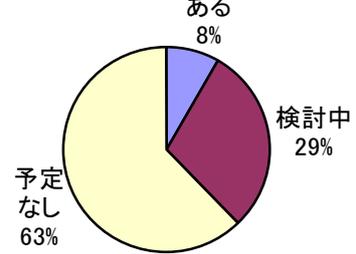
③マイカー通勤の自粛



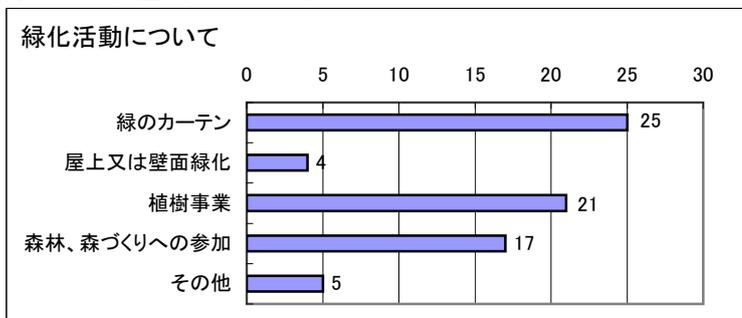
調査3: 再生可能エネルギーの導入について



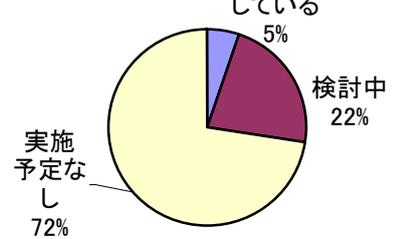
②今後の導入予定



調査4: 森林整備、緑化活動について



地元産木材の活用 (建設材、事務用品など)



○市民

・太陽光発電システム設置補助件数【個人】

	補助件数	最大出力 (kW)	CO2削減見込み (t-CO2)
H20	157	536	255.02
H21	574	2,309	1,099.33
H22	1,038	4,282	2,038.52
H23	1,186	5,217	2,483.74
H24	1,486	6,933	3,300.80
合計	4,284	18,740	8,922.39

(排出係数2005年度値 0.453で算出)

・太陽熱利用システム設置補助件数 (H24年度から)

従来型ガス給湯器の年間CO2 排出量の30%削減効果がある
補助件数: 61件 自然循環型 22件 強制循環型 39件

・ペレットストーブ設置補助件数

H21年度～H24年度まで、毎年10件(40件分)

長野市地球温暖化防止活動推進センター実施のペレットストーブ実証事業によると、ペレットストーブ1台、1シーズン約1.13t-CO2削減された。よって、1.13t-CO2 × 40台 = 45.2t-CO2 削減されたと見込まれる

現行	
○数値目標について	
①温室効果ガスの削減	
最終	2050年度までに(2005年度)60%以上削減
中間	2020年度までに(2005年度)15%以上削減

見直し(案)	
①温室効果ガスの削減	
長期	2050年度までに(2005年度)60%以上削減
②部門減削減目標の設定	
重点部門のみ(業務・家庭部門)	
③原単位目標の設定	
家庭部門のみ	
④事業量目標の設定	
原則全事業	
⑤指標の設定	
事業量の進捗評価では不十分な場合	

○将来目標と方向性

- ・望ましい姿及び方針については、似た内容のものを集約する
- ・施策については、国の分類にあわせ、似た施策を集約する

①8つの望ましい姿	
1.	エネルギー地産地消の暮らし・事業活動
2.	今ある技術を使った低炭素で効率的な暮らし・事業活動
3.	地産地消・旬産旬消を取り入れた暮らし
4.	環境保全意識の高い暮らし・事業活動
5.	歩いて暮らせるまち
6.	緑を活かしたまち
7.	低炭素で効率の良い省エネのまち
8.	森づくりが進むまち
②19の方針	
姿1	方針 1:省エネ住宅・省エネビルの普及 方針 2:自然エネルギーの利用 方針 3:バイオマスの利活用推進 方針 4:低炭素エネルギーへの転換
姿2	方針 5:緑を活かしたエネルギー消費の抑制 方針 6:トップランナー基準を達成した機器の普及 方針 7:分散型電源と燃料電池の普及 方針 8:事業所での省エネ機器・設備の導入 方針 9:二酸化炭素排出量の少ない事業活動 方針10:二酸化炭素低排出車(エコカー)普及促進
姿3	方針11:地産地消・旬産旬消
姿4	方針12:家庭及び事業所での省エネ活動の普及 方針13:環境教育・学習の推進
姿5	方針14:脱マイカー 方針15:自転車利用促進 方針16:公共交通の改善
姿6	方針17:都市部を中心とした緑化推進
姿7	方針18:エネルギーの面的利用促進
姿8	方針19:森林間伐などの計画的推進
③66の施策	
方針ごとに施策を掲載	

①5つの望ましい姿	
1	エネルギー地産地消の暮らし・事業活動
2	低炭素で効率の良い省エネのまち
3	環境意識の高い暮らし・事業活動
4	歩いて暮らせるまち
5	緑を活かしたまちづくり、森づくりが進むまち
②5つの方針	
方針1	再生可能エネルギーの有効活用 ・自然エネルギーや革新的なエネルギー高度利用技術の活用
方針2	省エネルギーの推進 ・エネルギー消費の抑制 ・エネルギー利用の効率化
方針3	歩きやすい・暮らしやすい環境の整備 ・公共交通の利便性向上 ・自転車の利用促進
方針4	緑化の推進と熱環境の改善 ・計画的な森林整備 ・都市部を中心とした緑化推進
方針5	環境教育・学習の推進 ・省エネ行動の普及 ・幅広い世代への環境教育・学習の普及
③分野別の施策	
分野別・対策区分別で施策を掲載(国のマニュアルに沿う)	